

【1面から】 各候補が「選択的夫婦別姓」「学校給食無償化」「健康保険証廃止見直し」「政策活動費廃止」などの施策を打ち出していることに言及。

「これらは多くの国民が署名運動も行い、私たちも国会、地方議会でも質問、要請してきたもの。自民党が散々『できない』と言ってきたものだ」と事実を

恒例！6の日行動

高松市で6日、香川革新懇と九条の会がわは「戦争は最大の人権侵害」や「大軍拡NO」などの横断幕やプラスターを掲げ6の日の行動をしました。

たなべ健一日本共産党東部地区委員長は、裏金問題では国民の怒りがいまだに収まらない一方で、岸田政権が退陣を表明し、総裁選が開かれていることに



ふれ、「候補者9人のだれもが、裏金問題がまるでなかったこと、終わったものかのような

シリーズ

「わが町は今」

三豊市議員 岩田秀樹

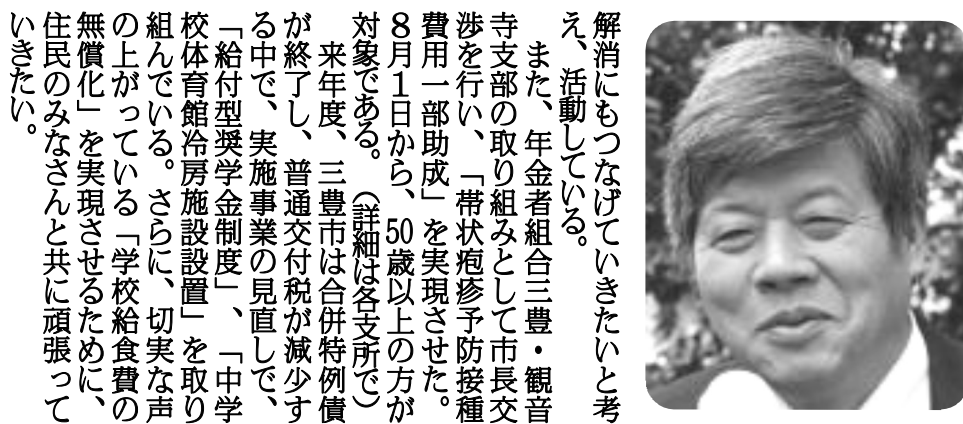
三豊市は、2023年12月第2次総合計画を出した。最重要課題である「持続・発展し続けるまち創造」を目指し、人口減少対策を目的とした施策を重点に実施している。三豊市の合併時の公共施設総数は466施設であったが、これを更新費用がないとの理由で、半減しようとしている。

中でも大きな課題の1つは、小中学校の統廃合問題である。10年前に出された「三豊市適正規模・適正配置検討委員会・答申」の見直しが進み、豊中町では住民説明が十分に行われ、中、この無謀な計画が決定・強行された。5校が1校に統合され、生徒数572人の豊中中学校建設が（令和8年4月1日開校）で進められている。

が残り、生徒の約半数が通保の問題や、生徒の安全確保の問題だ。『国民には増税、自民党は裏金』というのは許されない」と強調しました。

また、上がらない賃金と物価高、主食のCOMEGA店頭から無くなったことを指摘。『農業を犠牲にしてきた自民党政治が減反政策をすめ、主食すらまかなえなくなっている』と訴えました。

自公政権がアメリカと一緒に戦うことを目指している。『農業を犠牲にしてきた自民党政治が減反政策をすめ、主食すらまかなえなくなっている』と訴えました。



う児童保育の問題、自治会などの対応となるスクールバスの運営など多くの課題が残されており、住民には方向性がまだ明瞭でない。このような、住民との合意形成をおろそかにした拙速な進め方は認められない。

この間、住民の中で、「地域の学校を守る有志の会」を結成し要望を伝える取り組みを行ってきた。問題点を明らかにし、計画の見直し、撤回を求めて取り組んでいる。

他方で、三豊市の産業は、農業が基幹産業と位置付けられている。しかし現在、農地面積8200haのうち、2300haと1/4が耕作放棄地となっている。

三豊市は、今年3月「オーガニックビレッジ宣言」を行った。この宣言により、今後学校給食に地元産有機米や有機野菜を導入することから始め、地場産麦作りの検討も行い、耕作放棄地

地球の息吹⑧

栗林公園の大禹謨（だいいうぼ） 下

「西嶋八兵衛の来讃」

一五九六年、遠州浜松で生まれた西嶋八兵衛は、土木技術と行政に優れた手腕

を見込まれ、一六二五年に讃岐生駒藩の客臣として招かれました。

空海により改修された満濃池は、一一八四年の洪水で決壊し約四百五十年間、池は廃止され池敷に村が存在する状態でした。八兵衛は満濃池を近代まで有効なものに改修したのをはじめ、九十余のため池の築造、増築を行いました。

「香東川の付け替え」

香東川は石清尾山をはさんで東西に分流していたため、高松はしばしば洪水に襲われていました。八兵衛は氾濫をなくすために、東流路を締め切って現在の西の流れに一本化する「付け替え事業」を実施し、旧流路には農地を開きました。

「大禹謨の変遷」

事業が一六三七年に竣工



(香東川流域図：ミツカン水の文化センター資料)

り、総選挙勝利のため知恵や力を合わせた。30代の方は演説会に間に合わなかったけれど……と懇談の最後に駆け込みで参加してくれ、決意。特に大軍拡の問題や、外国人の人権を守らない政治のおかしさに疑問を持っている。お誘いした女性後援会の皆さんも大感激で、涙の嬉し涙。私も思わず嬉しいもらい泣きでした。

翌日、徳島駅前恒例の早朝宣伝の後、徳島のみかの産地、勝浦町へ。勝浦なら涼しいかも？という淡い期待は一気に打ち砕かれましたが、暑さに負けず、新しい仲間が増えました。小松島市でも、熱中症に気をつけながら、後援会訪問。「総選挙が近いと思います。JCJ大賞の赤旗日曜版もお読みください」とお願いすると、「いいですよ、頑張ってください！」とお返事。

選挙戦を真正面にすえながら、党を大きくして、勝つたたいへー！



勇気りんりんエッセイ

四国ブロック国政対策委員長

白川よう子

その後、約三百年この石

の生活の安定を図るための治水・利水事業を献身的に行なったことです。

地球環境危機が喫緊の課題である、現代社会の為政者に求められている資質・能力でもあります。